

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】中山 裕美

【所属】(助成決定時) 京都大学大学院法学研究科

【研究題目】アフリカのポスト・コンフリクト社会における平和構築に関する実証的研究
—紛争と難民問題の因果関係の分析から—

【研究の目的】

従来平和構築研究は民主化および市場経済の導入を中心に行なわれてきた。しかしながらアフリカの紛争後社会はそれらの前提となる国家建設が十分でなく、民主化や市場経済導入の議論は必ずしも射っていないことが多い。本研究はポストコンフリクト社会における国家建設に着目し、国家基盤の崩壊の象徴的事象である難民問題の解決を通して、紛争後社会の平和構築プロセスの再検証を行なうことである。

とりわけ、本助成の下においては、難民問題の解決にかかるアフリカ諸国の取り組み、あるいはアフリカ域内諸国の協調、アフリカ外諸国との連携がどのように行なわれているかを分析する。つまり、難民問題という視覚を通してアフリカの平和構築プロセスにおける国際協調のインパクトを検証することが目的である。

【研究の内容・方法】

難民問題には国家、地域、国際社会など様々なレベルの多様なアクターが重層的に関与している。本助成下では難民政策におけるアフリカ諸国の実践、アフリカ諸国間の連携、アフリカとアフリカ外国際社会との連携を分析対象とした。とりわけ、アフリカ諸国による国家間協調は、難民問題の分野に限らず、他の政治経済てきな分野においても未成熟なものとされており、本研究においてその実態を明らかにすることは旧来のアフリカ観に対し、新たな視座を提供することが期待できる。

アフリカ諸国の実践に関しては、現地での資料収集や現地視察を行ない、統計資料や報告書には表れないアフリカの難民問題の現状についてより正確に理解し、それを示すデータの収集に努めた。また国際機関や各国が公開している公式の文書や資料をもとに、各国の取り組みの全体的傾向や、国際的評価などに関して、定性的データおよび定量的データを取得した。後者の手法は、アフリカ諸国間の連携やアフリカとアフリカ外地域との連携の部分に関する情報収集でも中心的に用いられた。これらの報告者のミクロな調査から得られた情報と国際機関の文書により得られたマクロな情報を、総合的に勘案し、分析にかけることで、従来の平和構築研究には欠けていた、アフリカの紛争後社会の現状に即した平和構築分析となるよう、さまざまな工夫を凝らした。

以上のデータ資料に基づき、本研究はさらに二つに大別される。一点目はアフリカ諸国全体としての大きな傾向を分析する研究、二点目はアンゴラ難民とその受け入れ諸国、とりわけザンビア共和国に関して詳細に分析する研究である。とくに、前者においては、アフリカにおいて構成されている国家間協調システムである様々な地域機構が、難民問題を扱うようになった経緯について、地域機構に内在的な要因や外在的要因をもとに分析するというを行なった。

【結論・考察】

アフリカの難民問題は、従来難民問題を扱う専門機関として組織された UNHCR などの国際機関の任務対象の枠内に必ずしも収まらず、アフリカ独自の枠組みを発展させてきた。そのような変化は従来難民問題のために組織されたものではない、経済機構や安全保障機関などが、冷戦やアフリカにおける紛争増加などの外的要因や、機関のもつ制度的要因をもとに、拡大・強化することによりもたらされたと考えられる。また、アフリカの各地域間で、国家間協調の濃淡があり、ザンビアやアンゴラの属する南部アフリカ地域においては地域としての取り組みが比較的希薄であり、国家単独の取り組みに比重が置かれている現状が明らかになった。